SILICONE FOAM AND METHOD FOR PRODUCING THE SAME

Publication number: JP2004091569
Publication date: 2004-03-25

Inventor

KIMURA KOICHI: NAKAMA SHIGERU

Applicant:

NICHIAS CORP

Classification:

- international:

C08L83/05; C08G77/06; C08L83/07; C08L83/00; C08G77/00; (IPC1-7): C08G77/06; C08L83/05;

C08L83/07

- European:

Application number: JP20020252688 20020830 Priority number(s): JP20020252688 20020830

Report a data error here

Abstract of JP2004091569

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a silicone foam having a small pore size, excellent rigidity and excellent heat insulation, and to provide a method for producing the silicone foam by which the silicone foam can be produced in a state that the change of the volume is small before and after the foamed is formed.

SOLUTION: This method for producing the silicone foam is characterized by comprising the first process for obtaining a water-in-oil type emulsion curing raw material comprising 100 pts. wt. of an alkenyl group-containing organopolysiloxane, 1 to 300 pts. wt. of a surfactant, 0.1 to 50 pts. wt. of a hydrogen organopolysiloxane, 20 to 1,500 pts. wt. of water, and a platinum group element catalyst, the second process for heating the water-in-oil type emulsion curing raw material to subject the water-in-oil type emulsion curing raw material and the hydrogen organopolysiloxane in the oil layer to an addition reaction to obtain the wet silicone foam, and the third process for removing the water from the wet silicone foam to obtain the silicone foam.

COPYRIGHT: (C)2004,JPO

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19) 日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(人)

(11)特許出願公詢書号

特別2004-91589 (P2004-91589A)

(43) 公開日 平成16年3月25日(2004.3.25)

(51) Int.C1.7

FI

テーマコード (参考)

COSE 77/08

CO8G 77/06 CO8L 83/05 CO8L 83/07 4J002 4J035

COSL 85/07

審査請求 未請求 請求項の数 5 OL (全 8 頁)

(21) 出版番号 (22) 出版日 特職2002-252688 (P2002-252688) 平成14年8月30日 (2002.8.30) (71) 出願人 000110804

ニチアス株式会社

東京都港区芝大門1丁目1番26号

(74)代理人 100098682

弁理士 赤塚 賢次

(74)代理人 100071663

弁理士 福田 保夫

(72) 発明者 木村 栗一

静岡県浜松市新都田1 8 1 ニチアス

株式会社浜松研究所内

(72) 発明者 中間 茂

静岡県接松市新都田1 8 1 ニチアス

株式会社炭松研究所内

Fターム(参考) 4J002 CP031 CP081 CP091 GL00 GR00

4J035 BA01 LB20

(54) 【発明の名称】シリコーンフォーム及びその製造方法

(57)【要約】

【課題】気孔の大きさか小さく、剛性及び断熱性に優れるシリコーンフォーム及び該シリコーンフォームをフォーム形成の前後において体積変化が小さい状態で製造できるシリコーンフォームの製造方法を提供すること。

【解決手段】 デルケニル基合有オルガノポリシロキサン 1 0 0 重量部、界面活性制 1 ~ 8 0 0 重量部、人イドロジェンオルガノポリシロキサン 0 . 1~ 5 0 重量部、水 2 0~ 1 5 0 0 重量部及び白金液系駐煤を含む油甲水油型エマルション硬化原料を指熱して油層中の前記デルケニル基合有オルガノポリシロキサンと前記人イドロジェンオルガノポリシロキサンとを付加及恵させ、温潤状態のシリコーンフォームを得る第2工程及び譲温潤状態のシリコーンフォーム中の水分を除去してシリコーンフォームを得る第3工程を含むシリコーンフォームの製造方法。

【選択団】 かし

【特許請求の範囲】

【糖求項1】

アルケニル基含有オルガノボリショキサン100重量部、界面活性剤1~800重量部、八イドロジェンオルガノボリショキサン0.1~50重量部、水20~1500重量部及び白金族系触無を含む油中水満型エマルション硬化原料を得る第1工程、該油中水満型エマルション硬化原料を加熱して油層中の前記アルケニル基含有オルガノボリショキサンとで付加及悪させ、温温状態のシリコーンフォームを得る第2工程及び該温温状態のシリコーンフォーム中の水分を除去してシリコーンフォームを得る第3工程を含むことを特徴とするシリコーンフォームの製造方法。

【篇求项2】

前記第1工程が、アルケニル基合有オルガノポリシロキサン100重量都、界面活性削1~800重量部、水20~1600重量部及び白金族系駐業を含む油甲水油型エマルション子構原料を得る第1(a) 工程及砂該油中水油型エマルション子構原料に入イドロジェンオルガノポリシロキサン0、1~60重量都を添加して油中水油型エマルション硬化原料を得る第1(b) 工程からなるごとを特徴とする請求項1記載のシリコーンフォームの製造方法。

【舊求項8】

前記界面活性制が、親水性茎変性オルガノボリシロキサンであることを特徴とする請求項 1 又は 2 記載のシリコーンフォームの製造方法。

【翻求項4】

前記親水性茎を性オルガノポリシロキサンが、カルピノールを性シリコーンオイル、ポリエーテルを性シリコーンオイル、エポキシを性シリコーンオイル及びカルポキシルを性シリコーンオイルがよるでは、 リコーンオイルからなる群より選択される少なくとも1種のシリコーンオイルであること を特徴とする値求項8記載のシリコーンフォームの製造方法。

【循求項5】

密度から、10~0、80牙/cm⁸ 、平均気礼径か5~100μmであることを特徴とするシリコーンフォーム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、緩衝材や断熱材として好通に用いられるシリコーンフォーム及びその製造方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

従来、シリコーンフォームの製造方法として種々の方法が知られている。例えば、硬化時 応見記する種類のシリコーンゴムを用いて硬化させることによりシリコーンブォームを得 る方法や、アルケニル基合有オルがノポリショキサン、乳化剤、発泡剤としての水及砂粘 剤を含有する水性エマルションをペースとして、加熱時の水蒸気の発生により発泡させ る方法(特公平7-122000号公報)が知られている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】

しかしなから、上記のような気体を発泡させる方法では、シリコーンフォーム中の気孔の経が数百~1000μm程度と大きいため、剛性や断熱性が不完分になり易かった。また、気体によって発泡させるため、発泡硬化前後の体積変化が大きく、型による成形が困難であるという問題もあった。さらに、気体によって発泡させるため、気孔の大きさのばらっきが大きく、均一な大きさに制御することが困難であるという問題があった。

[0004]

従って、本党明の目的は、気孔の大きさか小さく、削性及び断熱性に優れるシリコーンフォーム及び譲シリコーンフォームをフォーム形成の前後において体積変化が小さい状態で製造できるシリコーンフォームの製造方法を提供することにある。

10

20

30

40

50

[0005]

[0006]

【線題を解決するための手段】

かかる実情において、本発明者らは鋭意検討を行った結果、アルケニル基含有オルガノボリシロキサン、界面活性剤、ハイドロジェンオルガノボリシロキサン、水及び白金族系触様を含む油中水油型エマルション硬化原料を加熱して油層中のアルケニル基含有オルガノボリシロキサンとハイドロジェンオルガノボリシロキサンとを付加反応させると、気孔の大きさが小さく、剛性及び断熱性に優れるシリコーンフォームをフォーム形成の前後において体種変化が小さい状態で製造できることを見出し、本発明を完成するに至った。

すなわち、本発明は、アルケニル基合有オルガノボリシロキサン100重量部、界面活性 削1~800重量部、八イドロジェンオルガノボリシロキサン0、1~50重量部、水2 0~1500重量部及び白金族系触媒を含む油中水流型エマルション硬化原料を得る第1 工程、該油中水流型エマルション硬化原料を加熱して油層中の前記アルケニル基合有オル ガノボリシロキサンと前記八イドロジェンオルガノボリシロキサンとを付加及底させ、湿 潤状態のシリコーンフォームを得る第2工程及び該温滞状態のシリコーンフォーム中の水 分を除去してシリコーンフォームを得る第3工程を含むことを特徴とするシリコーンフォームの製造方法を提供するものである。

[0007]

また、本発明は、密度が $0.10\sim0.80$ 子/ cm^8 、平均気礼径が $5\sim100$ μm であることを特徴とするシリコーンフォームを提供するものである。

[0008]

【発明の実施の形態】

第1工程は、アルケニル基含有オルガノポリシロキサン、界面活性剤、人イドロジェンオルガノポリシロキサン、水及び白金族系触媒を含む油中水流型エマルション硬化原料を得る工程である。

[0009]

本発明で用いられるアルケニル基含有オルガノポリシロキサンは、下記平均組成式(1) R^1 $_n$ S i O $_{(4-n)$ $_{/2}$ (1)

(式中、R¹ は同一又は異種の置換又は非置換一個炭化水素基、nは1.95~2.08、好ましくは1.98~2.02の正数である。)で示されるオルガノポリシロキサンであって、分子中に平均2個以上の珪素原子に結合したアルケニル基を有するものである。 【0010】

ででで、R¹ は、珪素原子に結合した炭素数1~12、特に1~8の置換又は非置換の一個炭化水素基であり、例えばメチル基、エチル基、プロピル基、イソプロピル基、プチル基、イソプチル基、セミナープチル基、ペンチル基、ネオペンチル基、ヘキシル基、ヘアチル基、ダクロペンチル基、サクロペキル基、シクロペンチル基等のアルキル基、シクロペンチル基、シクロペニル基、シクロペニル基、デテニル基等のシクロアルキル基、ピニル基、アリル基、アロペニル基、イソプロペニル基、フェニル基等のアルケニル基、フェニルエチル基、フェニルプロピル基、メチルペンプル基等のアラルキル基やごれらの炭化水素基中の水素原子の一部又は全部が下、CI、Bと等の人口ゲン原子やシアノ基などで置換されたクロロメチル基、2~プロモエチル基、3、3、3・1カーリフルオロプロピル基、3~1カロロプロピル基、シアノエチル基等が学げられる。

[0011]

この場合、上記R¹ で示される置換又は非置換の一個炭化水素基のうち、少なくとも平均2個はアルケニル基であり、アルケニル基の量は、アルケニル基含有オルガノポリシロキサン1009中に0.001~11 モル、特に0.001~0.1 モルが好ましい。なお、アルケニル基は分子類末端の珪素原子に結合していても、分子類途中のケイ素原子に結合していてもよく、両者に存在してもよい。

20

40

[0012]

また、上記式(1)中、nは1.95~2.08、好ましくは1.98~2.02の正数 であり、このアルケニル基含有オルガノボリシロキサンの分子構造はデオルガノシロキサ ン単位の繰り返しからなる直鎖状であることが好ましい。また少なくとも分子鎖両末端に アルケニル基を有するものであることが好ましいが、一部分にR¹SiOsノ2単位やS iO4/9単位を含む分岐状構造を有していてもよい。なお、このアルケニル基含有オル ガノポリシロキサンは、その分子類末端がトリピニルシリル、メチルプピニルシリル、プ メチルピニルシリル又はトリメチルシリル基などのトリオルガノシリル基で封鎖されてい ることが好ましい。

[0013]

このアルケニル基含有オルポノポリシロキサンの粘度は、25℃で通常25c8t以上で あり、好ましくは25~500、000c8七、さらに好ましくは250~10、000 C8七であると、槐 によるエマルション化が容易であるため好ましい。

[0014]

本発明で用いられる界面活性剤としては、例えば、親水性基変性オルガノポリシロキサン 合を有する有機基等の競水性基を有しているオルガノポリシロキサンをいう。本発明では 、界面活性剤の疎水性部分がオルガノボリシロキサンであると、油層に含まれるアルケニ ル基含有オルガノポリシロキサン及びハイドロジェンオルガノポリシロキサンと相溶性が 良いため好ましい。このような親水性基変性オルガノポリシロキサンとしては、例えば、 カルピノール変性シリコーンオイル、ポリエーテル変性シリコーンオイル、エポキシ変性 シリコーンオイル及びカルボキシル変性シリコーンオイルからなる群より選択される少な くとも1種が挙げられる。

[0015]

なお、親水性基変性オルガノポリシロキサンは分子の両末端又は片末蠟のみが親水基で変 性されたものであると、親水性基変性オルガノポリシロキサンが立体障害による水満の分 散効果を示すため独立気孔構造のフォームが得られ易くなる。一方、親水性基変性オルガ ノポリシロキサンは分子の側鎖が親水基で変性されたものであると、水油間の貯電反発力 **が弱く、エマルション中で水油が隣接して存在するため連続気孔構造のフォームが得られ 易くなる。従って、親水性基変性オルガノポリシロキサンの種類は、製造するシリコーン** フォームに望む気孔構造に合わせて通宜選択すればより。

[0016]

本発明において、界面活性剤のHLBは、結果として油中水滴型エマルション硬化原料が 得られればよりため特に限定されるものではなりが、通常0~8、好ましくは0~4であ

[0017]

また、界面活性剤の25℃におけて粘度は、通常10~80000c8t、好ましくは1 0~1000c8七である。粘度が鉄範囲内にあると、機 によるエマルション化が容易 であるため好ましい。

[0018]

本発明で用いられる人イドロジェンオルガノポリシロキサンは、1分子中に少なくとも2 個の8(H基(即ち、ケイ素原子に結合した水素原子)を有するオルガノポリシロキサン であり、直鎖状、環状、分岐状、三次元網状構造のいずれであってもよく、付加反応硬化 型シリコーンゴム組成物の硬化剤(架橋剤)として公知のオルガノハイドロジェンポリシ ロキサンを用いることができるが、通常、下記平均組成式(2) R² a H b S i O (4 - a - b) / 2 (2)

(式中、 R^2 は上記 R^1 と同様の好ましくは炭素数 $1 \sim 12$ 、特に $1 \sim 8$ のアルキル基・ アルケニル基、アリール基、アラルキル基や、これらのハロゲン置換体などの非置換又は 置換一個炭化水素基であり、脂肪族不飽和結合を含有しないものが好ましく、特に、メチ ル本、フェニル本、3、3、8ートリフルオロプロピル本が好ましい。 な、 b は 0 . 8≤

40

50

 $\alpha \le 2$. 2、0. 002 $\le b \le 1$ $\overline{ }$ 0. 802 $\le \alpha + b \le 3$ 、好ましくは1 $\le \alpha \le 2$ 、0. 01 $\le b \le 1$ $\overline{ }$ 1. 01 $\le \alpha + b \le 2$. 5を満たす正数である。)で示されるものを用いることができる。

[0019]

上記 8 i H 基は 1 分子中に少なくとも 2 個、好ましくは 3 個以上有するが、これは分子類末端にあっても、分子類の途中にあってもよい。また、オルガノハイドロジェンポリシロキサンは、25 でにおける粘度が 1~10、000c8 t、特に1~1、000c8 tであると、機 によるエマルション化が容易であるため好ましい。またオルガノハイドロジェンポリシロキサンは、重合度、すなわち、1分子中のケイ素原子の数が 2~500個、特に4~200個であることが好ましい。

[0020]

本発明で用いられる白金族系触媒は、アルケニル基含有オルガノポリシロキサンのアルケニル基とハイドロジェンオルガノポリシロキサン中のケイ実原子結合水実原子を付加反応させるための触媒である。白金族系触媒としては白金族の金属単体とその化合物があり、これには従来公知のものを用いることができる。例えば、白金黒、シリカ、アルミナ又はシリカゲルのような担体上に吸着させた微粒子状白金金属、塩化第二白金、塩化白金酸、塩化白金酸 6 水塩のアルコール溶液、パラジウム触媒、ロジウム触媒等が学げられる。

[0021]

第1工程では、上記アルケニル基合有オルガノポリシロキサン、界面活性制、ハイドロジェンオルガノポリシロキサン、水及び白金族系融無を混合して、これらを含む油中水漁型エマルション硬化原料を得る。本発明において、油中水漁型エマルション硬化原料とは第2工程の加熱硬化の原料をいい、具体的には、アルケニル基合有オルガノポリシロキサン、界面活性削、ハイドロジェンオルガノポリシロキサン、水及び白金族系触媒を含む混合物であって、油中水漁型エマルションを呈するものをいう。

油中水満型エマルション硬化原料の調製の際におけるアルケニル基合有オルガノポリシロキサン等の混合順序は、特に限定されるものでなく、例えば水に進当な順序で溶解していってもよいし、これらを同時に退合してもよい。 ただし、八イドロジェンオルガノポリシロキサンは水と接触すると加水分解し暑いため、八イドロジェンオルガノポリシロキサンと水とは、第2工程の直前に接触させることが好ましい。

[0023]

[0022]

このように入イドロジェンオルガノボリシロキサンと水とを第2工程の直前に接触させる方法としては、具体的には、第1工程において、まず、アルケニル基合有オルガノボリシロキサン、界面活性制、水及び白金族系触媒を混合して油中水油型エマルション予備原料を得る第1(の)工程を行い、次に、該油中水油型エマルション予備原料に八イドロジェンオルガノボリシロキサンを添加して油中水油型エマルションを化原料を得る第1(b)工程を行う方法が挙げられる。なお、本発明において、油中水油型エマルション予備原料とは、アルケニル基含有オルガノボリシロキサン、界面活性剤、水及び白金族系触媒を含む混合物であって、油中水油型エマルションを呈するものをいう。

[0024]

油中水滴型エマルション硬化原料又は油中水滴型エマルション予備原料の調製の際における混合方法としては、一般的な撹 機を用いて行ってもよいが、ホモジナイザ等の乳化機を用いると油中水滴型エマルション子構原料の生成が迅速に行われるをめ好ましい。

[0025]

油中水流型エマルション硬化原料における界面活性剤の配合量は、アルケニル基含有オルガノポリシロキサン100重量部に対し、通常1~800重量部、好ましくは5~100重量部である。界面活性剤の配合量が終範囲内にあると、油中水流型エマルションを得易いため好ましい。

[0026]

[0027]

油中水油型エマルション硬化原料におけるハイドロジェンオルガノポリシロキサンの配合量は、アルケニル基合有オルガノポリシロキサン100重量部に対し、通常0.1~50重量部である。ハイドロジェンオルガノポリシロキサンの配合量が該範囲内にあると、得られるシリコーンフォームの機構的強度及び耐熱性が十分に高くなる左め好ましい。

また、油中水油型エマルション硬化原料において、アルケニル基含有オルガノボリシロキサンとハイドロジェンオルガノボリシロキサンとの配合比率は、アルケニル基含有オルガノボリシロキサン中のケイ素原子に結合したアルケニル基1個に対して、ハイドロジェンオルガノボリシロキサン中のケイ素原子に結合した水素原子の割合が通常0. 5~10個であり、好ましくは1~4個である。配合比率が該範囲内にあると、得られるシリコーンフォームの機械的強度及び耐熱性が十分に高くなるため好ましい。

[0028]

油中水満型エマルション硬化原料における水の配合量は、アルケニル基合有オルガノポリシロキサン100重量部に対し、通常20~1500重量部、好ましくは100~800重量部である。水の配合量が接範囲内にあると、油中水流型エマルションを得易く、また、得られるシリコーンフォームの空隙率が大きくなり易りため好ましい。公お、水の配合量が100重量部未満であると、油中水流型エマルションを得易りけれども、空隙率が小さくなることによりフォームが硬くなり易りため好ましくなり。また、水の配合量が300重量部を越えると、空隙率が大きくなりソフトなフォームを作製できるけれども、油中水流型エマルションを得難りため好ましくなり。

[0029]

油中水油型エマルション硬化原料に対する白金族系触媒の配合量は、付加反應を促進できる程度の公知の量でよいが、例えば、油中水油型エマルション硬化原料に添加した後の濃度が、白金族金属量に換算した量で、通常 0.5~1000 P P M になるようにする。白金族系触媒の配合量が設範囲内にあると、通常付加反應が十分に促進され、且つ、経済的であるため好ましい。

[0080]

第1 工程を行うと、アルケニル基合有オルガノボリシロキサン、人イドロジェンオルガノボリシロキサン及び白金族系触媒が油層にある液状又はクリーム状の油中水滴型エマルション使化原料が生成する。油層中に分散する水層には水が含まれ、界面には上記界面活性削が存在する。なお、第1 (a) 工程後に得られる油中水滴型エマルション予備原料は、アルケニル基合有オルガノボリシロキサン及び白金族系触媒が油層にある液状又はクリーム状の油中水滴型エマルション硬化原料が生成する。

[0081]

第2 工程は、上記油中水油型エマルション硬化原料を加熱して油層中の前記アルケニル基 含有オルガノポリシロキサン及び前記八イドロジェンオルガノポリシロキサンを硬化させ 、温潤状態のシリコーンフォームを得る工程である。

[0082]

加熱温度は、通常50~100℃、好ましくは60~80℃である。加熱温度が設範囲内にあると、油層が硬化する前の水の揮発を抑制することができるため好ましい。加熱温度が、100℃を越えると水が沸騰することにより、フォーム内に生成する気孔が粗大になるため好ましくない。加熱温度が、50℃未満であると油層が硬化するのに長時間を更するため好ましくない。また、加熱時間は、通常0.5~10時間、好ましくは0.5~3時間である。

[0088]

第2工程を行うと、温潤状態のシリコーンフォームが得られる。該湿潤状態のシリコーンフォームは、油中水油型エマルション硬化原料の油層中のアルケニル基合有オルガノポリシロキサンとハイドロジェンオルガノポリシロキサンとがそのまま付加反応して硬化したものであるため、水層に由来する略均一な大きさの気孔を有するシリコーンフォームが得

られる。 なお、シリコーンフォームは、上記のように界面活性剤として分子の両末端又は 片末端のみが親水基で変性された親水性基変性オルがノポリシロキサンを用いるとシリコーンフォームの気孔構造が独立気孔構造になり易く、分子の側鎖が親水基で変性された親 水性基変性オルがノポリシロキサンを用いるとシリコーンフォームの気孔構造が連続気孔 構造になり易い。

[0084]

第3工程は、温潤状態のシリコーンフォーム中の水分を除去してシリコーンフォームを得る工程である。水分の除去には、通常用いられる乾燥機等が用いられる。硬化温度は、通常100~180℃、好ましくは120℃~160℃である。

[0085]

第8工程を行うと、シリコーンフォームが得られる。該シリコーンフォームは、気孔径が小さく且つ気孔径が略均一である。該シリコーンフォームの密度は、通常 $0.10\sim0.80$ ア/ c m 2 である。気孔の平均径は、通常 $5\sim100$ μm、好ましくは $10\sim50$ μmである。また、該シリコーンフォームの空隙率は、通常 $15\sim90$ %、好ましくは $20\sim50$ %である。ここで、空隙率とは、空隙の全体精を操体積で除した値を引う。

[0086]

本売明で得られるシリコーンフォームは、例えば、緩衝材、断熱材等として使用すること ができる。

[0087]

【実施例】

以下に実施例を示すが、本発明はこれらに限定されて解釈されるものではなり。

[0088]

実施例1

25℃における粘度8500c8tのアルケニル基含有オルガノポリシロキサン(信越化 学工業株式会社製KE106)100重量部、水800重量部及び25℃における粘度1 30c8tの片末端カルピノール変性シリコーンオイル(倍越化学工業株式会社製X-2 2 - 1 7 6 D X) 8 0 重量部を 八 イ プリッド ミキサ (キーエンス 株式 会社製) に て 1 5 分 間機 した後、25℃における粘度500c8tのハイドロジェンオルがノボリシロキサ ン(信越化学工業株式会社製CAT-RG)10重量部を加え1分間視 して、オルガノ ポリシロキサンが油層に含まれる液状の油中水滴型エマルション硬化原料を得た。なお、 倍越化学工業株式会社製KE108には、アルケニル基含有オルガノポリシロキサン以外 に、アルケニル基含有オルガノポリシロキサンとハイドロジェンオルガノポリシロキサン とを付加及息させるに十分な量の白金族系駐媒が含まれている。このエマルション硬化原 料を鋳型に注入して70℃で3時間加熱して付加及感させて硬化させた。この後、得られ 志湿潮状態のシリコーンフォームを、150℃の乾燥機中に2時間放置してシリコーンフ ォームを得た。該シリコーンフォームは独立気孔構造であり、密度が 0 .´ 899/cm² 、気孔の平均径が15μmであり、空隙率が60%であり、硬化前後の体積変化率は-5 %であり、硬化後に収離した。ここで、体積変化率は、硬化後の体積から硬化剤の体積を 引いた値を硬化前の体積で除したものである。

[0089]

実施例2

白金族系触媒の配合量を1重量部とし、水の配合量を830重量部とし、片末端カルピノール変性シリコーンオイル80重量部に代えて25℃における粘度110c8七の両末端カルピノール変性シリコーンオイル(信越化学工業株式会社製KF8008)25重量部及び25℃における粘度150c8七の側葉ボリエーテル変性シリコーンオイル(信越化学工業株式会社製KF8015、HLB:4)25重量部を用いた以外は実施例1と同様にして、クリーム状の油中水滴型エマルション硬化原料を得、実施例1と同様にしてシリコーンフォームを得た。該シリコーンフォームは連続気孔構造であり、密度か0.85分ノcm²、気孔の平均径が80μmであり、空除率が85%であり、硬化前後の体積変化

10

20

30

率は-8%であり、硬化後に収縮した。

[0040]

比較例1

白金族系触媒の配合量を1重量部とし、水の配合量を880重量部とし、片末端カルピノールを性シリコーンオイル80重量部に代えて25℃における粘度180c8tの倒鎖ポリエーテルを性シリコーンオイル(信絃化学工業株式会社製KF6011、HLB:12)80重量部を用いた以外は実施例1と同様にして、液状の水中油油型エマルション硬化原料を得た。このエマルション硬化原料を実施例1と同様にし鋳型に注入して70℃で8時間加熱して硬化させたところ、エマルション硬化原料中のオルガノポリシロキサンのみが塊状に硬化し、湿潤状態のシリコーンフォームは得られなかった。

[0041]

【発明の効果】

本発明に係るシリコーンフォームの製造方法によれば、得られるシリコーンフォームは、気礼径が小さく且つ気礼径が略均一であり、削性及び断熱性に優れる。また、該方法によれば、第2工程で油中水油型エマルション硬化原料がら温潤状態のシリコーンフォームを形成する際の体積変化が小さい。このため、緩衝材や断熱材として好ましいシリコーンフォームを型による成形で容易に製造することができる。